

令和 5 年 度

江津市下水道事業会計
決算審査意見書



江津市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
令和5年度江津市下水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類に
ついて審査をした結果、次のとおり意見を付する。

令和6年8月9日

江津市監査委員 森 崎 延 正
同 河 野 正 行

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
第4	決算の概要	
	【1】決算報告書	4
	【2】財務諸表・附属書類	
	(1) 経営成績	6
	(2) 財政状態	9
	(3) キャッシュ・フローの状況	11
	(4) 施設・業務の概要	12
	(5) 経営指標	13

(注)

- 文中及び表中の金額は、千円単位で表示しているものがある。
原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
「—」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和5年度 江津市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度 江津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月 12 日から8月5日まで

3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。

主な内容は、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成されており、当年度下水道事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示し、正確に記録されているかどうかを関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

令和5年度における江津市下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、上記の審査方法により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、正確で、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第3 審査意見

江津市下水道事業会計は、将来の安定的な下水道経営と適切な施設の維持管理を行うことを目的に、令和5年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行うと同時に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が統合され、公営企業会計に移行することにより、江津市の下水道事業の経営の見える化が図られた。

経営成績については、初年度にあたる令和5年度の総収益は 8 億 6,177 万円で、うち経常収益が 8 億 5,864 万 2 千円、特別利益が 312 万 8 千円となっている。それに対して、費用は総費用が 8 億 4,127 万 4 千円で、うち経常費用は 8 億 2,954 万 4 千円、特別損失が 1,173 万円となっており、その結果、経常利益は 2,909 万 7 千円で、特別損益 860 万 1 千円を差し引いた令和5年度純利益は 2,049 万 5 千円となっている。

なお、経常費用の主なものは、施設管理による委託料及び修繕費、職員給与費及び企業債支払利息で、修繕費は機械設備の老朽化により増加傾向にあるが、企業債

利息は借入金残高の減少により減少傾向にある。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は 103.51%で、基準となる 100%を上回っており、経常費用を経常収益で賄えている状態と言える。使用料水準の妥当性を示す「経費回収率」は MICS 事業負担分を除くと 60.4%で 100%に達しておらず、維持管理費を使用料で賄えていない状況にあるため、接続人口の増加に努める必要がある。

財政状態については、令和5年度開始貸借対照表(期首)と比較すると、資産総額は 3,949 万 8 千円減の 136 億 2,617 万 3 千円、負債総額は 1 億 5,653 万 3 千円増の 131 億 4,299 万 6 千円で、資本総額は 1 億 9,603 万 1 千円減の 4 億 8,317 万 7 千円となっている。

資産減少の主な要因は、令和5年度において支障移転工事及び施設更新に伴う固定資産の除却が発生したことや既存施設及び機械設備の減価償却累計額が増加したことによるものである。負債の増加は、農業集落排水事業の施設更新及び支障移転工事に伴う企業債の借入を実施したため、資本の減少は、地方公営企業会計移行後に負債の増加に伴う修正処理を行ったためである。

なお、現金預金残高は、期首残高から 397 万 9 千円増加し 4 億 4,258 万円となっている。業務活動及び財務活動による資金が、投資活動による資金不足を賄ったことを示している。

業務の状況については、当年度末行政区域内人口は 21,464 人、計画区域内人口は 19,495 人で、処理区域内普及人口は 8,519 人となっており、処理人口普及率は 43.70%となっている。年間処理水量は 747,424 m³、年間有収水量が 709,018 m³で、有収率は 94.86%となっている。当該2つの水量の差の原因は雨水等の流入が疑われるとの説明であるが、早急な原因の究明に努めていただきたい。

使用料の収入状況について、令和5年度の一般家庭における現年度分収納率は全体で 84.08%となっている。内訳は、公共下水道事業における江津西処理区が 82.1%、波子処理区が 98.6%で、農業集落排水事業における桜江中央処理区は 83.4%、川越処理区が 83.7%、長谷処理区が 77.3%、個別排水処理事業は 83.0%である。なお、波子処理区以外の使用料の最終納期限が3月末日のため、口座振替の関係上3月末時点においては未収金計上となっている。

過年度分については滞納者への働きかけを行い、不納欠損額が生じないように早期の滞納整理に努めていただきたい。

今後の下水道経営については、令和8年度までの当面の間は下水道整備区域の拡大によって、接続人口が増加することが見込まれるものの、本市の人口減少に伴って将来的には下水道整備区域内の人口は減少することが予測されることから、下水道事業の経営環境は厳しくなるものと思われる。

そうした中、平成 28 年度に策定した「江津市下水道事業経営戦略」を令和2年度に一部改訂し、令和8年度までの投資計画に基づく令和 14 年度までの収支計画を本年度に策定し、下水道事業経営の方針と取組が改訂された。これらを踏まえ、持続的に安定した下水道事業に向けた経営の効率化や経費の節減に努め、公共水域の水質保全と市民福祉の向上に努めていただきたい。

第4 決算の概要

【1】決算報告書

(1) 収益的収入・支出

(税込み、単位:円)

区 分		令和5年度		予算額に比べ 決算額の増減	翌年度への 繰越資金
		予 算 額	決 算 額		
下水道事業 収 益	営業収益	160,309,000	160,491,589	182,589	0
	営業外収益	718,212,000	736,274,407	18,062,407	0
	特別利益	2,419,000	3,128,360	709,360	0
	計	880,940,000	899,894,356	18,954,356	0

区 分		令和5年度			不 用 額
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	
下水道事業 費 用	営業費用	778,774,000	761,869,436	0	16,904,564
	営業外費用	71,687,000	71,528,901	0	158,099
	特別損失	8,500,000	7,631,661	0	868,339
	予備費	400,000	0	0	400,000
	計	859,361,000	841,029,998	0	18,331,002

(2) 資本的収入・支出

(税込み、単位:円)

区 分		令和5年度		予算額に比べ 決算額の増減	翌年度への 繰越工事資金
		予 算 額	決 算 額		
資本的 収 入	国庫補助金	293,050,000	228,150,000	△ 64,900,000	43,947,000
	工事負担金	76,275,536	63,568,900	△ 12,706,636	9,119,580
	他会計補助金	243,501,000	243,505,198	4,198	
	企業債	479,000,000	376,100,000	△ 102,900,000	78,600,000
	他会計負担金	1,419,000	1,419,979	979	
	計	1,093,245,536	912,744,077	△ 180,501,459	131,666,580

区 分		令和5年度			不 用 額
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	
資本的 支 出	建設改良費	865,313,136	524,387,976	322,335,024	18,590,136
	うち前年度繰越額	320,784,136	—	—	
	企業債償還金	319,248,000	319,239,885	0	8,115
	予備費	500,000	0	0	500,000
	計	1,185,061,136	843,627,861	322,335,024	19,098,251

資本的収入額(翌年度への繰越工事資金131,666,580円を除く。)が資本的支出額に不足する額62,550,364円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,946,687円、当年度分損益勘定留保資金24,603,677円で補填した。

建設改良工事の主なもの

【公共下水道】

(税込み)

○ 嘉久志地区污水管渠布設工事(嘉久志南4工区ほか)	69,562,900 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南1工区第2期)	69,433,100 円
○ 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第1期)	82,637,500 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南1工区第3期)	82,160,100 円
○ 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央1工区第4期)	30,245,600 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南2工区第1期)	65,340,000 円
※令和6年度へ繰越	上記金額の前払金 (39,204,000) 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第2期)	80,080,000 円
※令和6年度へ繰越	上記金額の前払金 (48,048,000) 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第3期)	37,180,000 円
※令和6年度へ繰越	上記金額の前払金 (14,872,000) 円
○ 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南2工区第2期)	52,800,000 円
※令和6年度へ繰越	上記金額の前払金 (21,120,000) 円

【農業集落排水】

○ 農業集落排水施設支障移転工事(污水管渠移設)	54,114,500 円
○ 農業集落排水施設支障移転工事(中継ポンプ移設)	19,244,000 円
○ 桜江中央処理施設非常通報装置更新工事	39,600,000 円
○ 桜江中央処理施設汚泥脱水乾燥装置更新工事	124,096,500 円
○ 農業集落排水施設支障移転工事(污水管渠移設)その2(既設管撤去)	13,376,000 円
※令和6年度へ繰越	

(3) 企業債の状況

企業債の令和5年度末現在高は63億1,360万円で、期首と比較して5,686万円増加している。

(単位:円)

セグメント	期首末償還 残 高	令和5年度		令和5年度末 未償還残高
		借入金額	償還金額	
公 共 下 水 道	5,301,472,209	279,100,000	222,797,949	5,357,774,260
農 業 集 落 排 水 事 業	955,269,217	97,000,000	96,441,936	955,827,281
合 計	6,256,741,426	376,100,000	319,239,885	6,313,601,541

企業債の状況(借入先別)

(単位:円)

借入先	期首末償還 残 高	当年度 借入金額	当年度 償還金額	合計 年度末現在高
財 政 融 資 資 金	3,975,007,219	289,700,000	208,035,836	4,056,671,383
地方公共団体金融機構	1,574,758,573	86,400,000	66,399,400	1,594,759,173
簡 易 生 命 保 険 資 金	604,175,634	0	42,998,649	561,176,985
そ の 他 金 融 機 関	33,400,000	0	956,000	32,444,000
市 中 金 融 機 関	69,400,000	0	850,000	68,550,000
合 計	6,256,741,426	376,100,000	319,239,885	6,313,601,541

【2】財務諸表・附属書類

(1)経営成績

①損益計算書

その年度における「経営成績」を明らかにするために、年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を記載し、純損益の額とその発生の由来を表示したもの。

(税抜き、単位:円、%)

科 目	令和5年度		セグメント別	
		構成比率	公共下水道	農業集落排水
営業収益	145,905,291	16.9	110,394,988	35,510,303
下水道使用料	145,863,191	16.9	110,358,088	35,505,103
下水道手数料	42,100	0.0	36,900	5,200
営業費用	738,834,566	87.8	534,671,278	204,163,288
施設管理費	231,223,952	27.5	164,928,585	66,295,367
業務費	13,558,466	1.6	12,004,862	1,553,604
総係費	18,092,003	2.2	17,494,241	597,762
減価償却費	439,834,954	52.3	340,243,590	99,591,364
固定資産除却損	36,125,191	4.3	0	36,125,191
営業損益	△ 592,929,275	—	△ 424,276,290	△ 168,652,985
営業外収益	712,737,115	82.7	517,454,292	195,282,823
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0
負担金及び分担金	3,800,000	0.4	3,800,000	0
他会計補助金	153,346,545	17.8	95,985,091	57,361,454
他会計負担金	78,776,290	9.1	78,776,290	0
長期前受金戻入	470,708,716	54.6	335,743,023	134,965,693
退職給付引当金戻入益	0	0.0	0	0
賞与等引当金戻入益	0	0.0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0.0	0	0
雑収益	6,105,564	0.7	3,149,888	2,955,676
営業外費用	90,710,129	10.8	71,129,471	19,580,658
支払利息	71,526,573	8.5	55,219,357	16,307,216
雑支出	19,183,556	2.3	15,910,114	3,273,442
経常損益	29,097,711	—	22,048,531	7,049,180
特別利益	3,128,360	0.4	3,098,960	29,400
その他特別利益	3,128,360	0.4	3,098,960	29,400
特別損失	11,730,100	1.4	9,585,876	2,144,224
その他特別損失	11,730,100	1.4	9,585,876	2,144,224
当年度純損益	20,495,971	—	15,561,615	4,934,356
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	0
当年度未処分利益剰余金	20,495,971	—	15,561,615	4,934,356
【 総 収 益 】	861,770,766	100.0	630,948,240	230,822,526
【 総 費 用 】	841,274,795	100.0	615,386,625	225,888,170

②使用料の収入状況

公共下水道事業(江津西処理区)

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	49,447,547	40,572,017	0	8,875,530	82.1
	事業所等	57,474,908	53,883,025	0	3,591,883	93.8
過年度分		14,554,302	12,799,318	84,789	1,670,195	87.9
合 計		121,476,757	107,254,360	84,789	14,137,608	88.3

特定環境保全公共下水道事業(波子処理区)

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	8,649,357	8,524,589	0	124,768	98.6
	事業所等	5,822,076	5,822,076	0	0	100.0
過年度分		482,360	118,716	44,356	319,288	24.6
合 計		14,953,793	14,465,381	44,356	444,056	96.7

農業集落排水事業(桜江中央処理区)

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	21,351,915	17,808,044	0	3,543,871	83.4
	事業所等	5,933,492	5,136,054	0	797,438	86.6
過年度分		4,997,756	4,698,623	14,580	284,553	94.0
合 計		32,283,163	27,642,721	14,580	4,625,862	85.6

農業集落排水事業(川越処理区)

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	6,300,136	5,273,200	0	1,026,936	83.7
	事業所等	218,556	170,770	0	47,786	78.1
過年度分		1,176,492	1,157,520	0	18,972	98.4
合 計		7,695,184	6,601,490	0	1,093,694	85.8

小規模集合排水処理事業(長谷処理区)

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	573,906	443,674	0	130,232	77.3
	事業所等	25,334	20,174	0	5,160	79.6
過年度分		139,510	102,760	0	36,750	73.7
合 計		738,750	566,608	0	172,142	76.7

個別排水処理事業(桜江地域)

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
現年度分	一般家庭	3,999,279	3,317,818	0	681,461	83.0
	事業所等	652,983	521,665	0	131,318	79.9
過年度分		923,431	865,498	13,409	44,524	93.7
合 計		5,575,693	4,704,981	13,409	857,303	84.4

③事業費用(総費用)の内訳

(税抜き、単位:円、%)

区 分		令和5年度		セグメント別	
		金 額	構成比率	うち公共下水	うち農業集落排水
営業費用	職員給与費	26,956,087	3.20	26,956,087	0
	減価償却費	439,834,954	52.28	340,243,590	99,591,364
	動力費	30,034,600	3.57	18,373,034	11,661,566
	修繕費	58,564,027	6.96	30,013,000	28,551,027
	材料費	0	0.00	0	0
	光熱水費	209,221	0.02	132,901	76,320
	通信運搬費	2,957,996	0.35	1,320,467	1,637,529
	薬品費	400,500	0.05	0	400,500
	路面復旧費	0	0.00	0	0
	委託料費	131,002,062	15.57	108,974,212	22,027,850
	負担金	494,460	0.06	278,930	215,530
	退職手当組合負担金	4,694,754	0.56	4,139,262	555,492
	固定資産除却損	36,125,191	4.29	0	36,125,191
	その他営業費用	7,560,714	0.90	4,239,795	3,320,919
	小 計	738,834,566	87.82	534,671,278	204,163,288
営業外費用	支払利息	71,526,573	8.50	55,219,357	16,307,216
	雑支出	19,183,556	2.28	15,910,114	3,273,442
	小 計	90,710,129	10.78	71,129,471	19,580,658
特別損失		11,730,100	1.39	9,585,876	2,144,224
計		841,274,795	100.00	615,386,625	225,888,170

④職員数と業務能率

区 分		単位	令和5年度末	令和5年度開始
職 員 数		人	7	7
内 訳	損 益 勘 定	人	3	3
	資 本 勘 定	人	4	4
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	総 処 理 水 量	m ³	249,141	—
	使 用 料	千円	48,621	—
	接 続 人 口	人	1,891	—

(2)財政状態

①貸借対照表

その年度における企業経営の結果、年度末時点の「財政状態」がどのようになっているかを明らかにするため年度末において保有する資産、負債及び資本を総括的に表示したもの。

(税抜き、単位:円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和5年度末		令和5年度期首		対期首増減額	対期首増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定資産	12,966,271,650	95.2	13,000,934,685	95.1	△ 34,663,035	△ 0.3
有形固定資産	12,966,271,650	95.2	13,000,934,685	95.1	△ 34,663,035	△ 0.3
土地	492,475,982	3.6	492,475,982	3.6	0	0.0
建物	1,034,241,596		1,034,241,596		0	0.0
減価償却累計額	△ 324,867,238		△ 299,505,487		△ 25,361,751	8.5
(帳簿価額)	(709,374,358)	5.2	(734,736,109)	5.4	△ 25,361,751	△ 3.5
構築物	12,855,256,685		12,444,711,301		410,545,384	3.3
減価償却累計額	△ 3,470,851,107		△ 3,260,808,567		△ 210,042,540	6.4
(帳簿価額)	(9,384,405,578)	68.9	(9,183,902,734)	67.2	200,502,844	2.2
機械及び装置	5,005,628,271		5,074,433,945		△ 68,805,674	△ 1.4
減価償却累計額	△ 2,737,034,476		△ 2,755,918,368		18,883,892	△ 0.7
(帳簿価額)	(2,268,593,795)	16.6	(2,318,515,577)	17.0	△ 49,921,782	△ 2.2
車両運搬具	0		0		0	-
減価償却累計額	0		0		0	-
(帳簿価額)	(0)	0.0	(0)	0.0	0	-
工具器具及び備品	320,000		320,000		0	0.0
減価償却累計額	△ 14,400		0		△ 14,400	100.0
(帳簿価額)	(305,600)	0.0	(320,000)	0.0	△ 14,400	△ 4.5
建設仮勘定	111,116,337	0.8	270,984,283	2.0	△ 159,867,946	△ 59.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	659,902,277	4.8	664,737,322	4.9	△ 4,835,045	△ 0.7
現金及び預金	442,580,812	3.2	438,601,041	3.2	3,979,771	0.9
未収金	102,970,365	0.8	24,154,051	0.2	78,816,314	326.3
貸倒引当金	△ 181,500	0.0	0	0.0	△ 181,500	100.0
前払金	112,040,000	0.8	159,981,700	1.2	△ 47,941,700	△ 30.0
その他流動資産	2,492,600	0.0	42,000,530	0.3	△ 39,507,930	△ 94.1
資 産 合 計	13,626,173,927	100.0	13,665,672,007	100.0	△ 39,498,080	△ 0.3

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価額とし、()付きで表示している。

(税抜き、単位:円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和5年度末		令和5年度期首		対期首増減額	対期首増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	6,058,989,022	44.5	5,992,135,541	43.8	66,853,481	1.1
企業債	6,000,891,022	44.0	5,937,501,541	43.4	63,389,481	1.1
引当金	58,098,000	0.4	54,634,000	0.4	3,464,000	6.3
退職給付引当金	58,098,000	0.4	54,634,000	0.4	3,464,000	6.3

負 債 及 び 資 本 の 部 (つづき)						
科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 5 年 度 期 首		対期首増減額	対期首増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
流動負債	443,428,107	3.3	418,331,821	3.1	25,096,286	6.0
企業債	312,710,519	2.3	319,239,885	2.3	△ 6,529,366	△ 2.0
未払金	98,340,508	0.7	38,611,006	0.3	59,729,502	154.7
引当金	4,175,000	0.0	0	0.0	4,175,000	100.0
賞与等引当金	4,175,000	0.0	0	0.0	4,175,000	100.0
その他流動負債	28,202,080	0.2	60,480,930	0.4	△ 32,278,850	△ 53.4
繰延収益	6,640,579,335	48.7	6,575,995,576	48.1	64,583,759	1.0
長期前受金	6,558,766,591	48.1	6,507,160,676	47.6	51,605,915	0.8
国庫補助金帳簿原価	8,125,384,440		8,014,591,051	58.6	110,793,389	1.4
収益化累計額	△ 2,858,841,868		△ 2,750,592,144	△ 20.1	△ 108,249,724	3.9
(帳簿価額)	(5,266,542,572)	38.7	(5,263,998,907)	38.5	(2,543,665)	0.0
他会計補助金帳簿原価	3,777,282,544		3,632,075,301		145,207,243	
収益化累計額	△ 3,183,523,627		△ 3,051,062,529		△ 132,461,098	
(帳簿価額)	(593,758,917)	4.4	(581,012,772)	4.3	(12,746,145)	2.2
他会計負担金帳簿原価	1,785,658		365,679		1,419,979	
収益化累計額	△ 1,615,987		△ 365,679		△ 1,250,308	
(帳簿価額)	(169,671)	0.0	(0)	0.0	(169,671)	100.0
工事負担金帳簿原価	656,605,023		595,348,524		61,256,499	
収益化累計額	△ 175,595,653		△ 165,462,852		△ 10,132,801	
(帳簿価額)	(481,009,370)	3.5	(429,885,672)	3.1	(51,123,698)	11.9
受贈財産評価額帳簿原価	265,624,620		265,624,620		0	
収益化累計額	△ 91,471,970		△ 79,382,240		△ 12,089,730	
(帳簿価額)	(174,152,650)	1.3	(186,242,380)	1.4	(△ 12,089,730)	△ 6.5
その他長期前受金帳簿原価	51,164,149		51,227,308		△ 63,159	
収益化累計額	△ 8,030,738		△ 5,206,363		△ 2,824,375	
(帳簿価額)	(43,133,411)	0.3	(46,020,945)	0.3	(△ 2,887,534)	△ 6.3
建設仮勘定長期前受金	81,812,744	0.6	68,834,900	0.5	12,977,844	18.9
国庫補助金	69,929,424	0.5	61,450,000	0.5	8,479,424	13.8
工事負担金	11,883,320	0.1	7,384,900	0.1	4,498,420	60.9
負 債 合 計	13,142,996,464	96.5	12,986,462,938	95.0	156,533,526	1.2
資本金	214,890,078	1.6	431,417,655	3.2	△ 216,527,577	△ 50.2
資本金	214,890,078	1.6	431,417,655	3.2	△ 216,527,577	△ 50.2
剰余金	268,287,385	2.0	247,791,414	1.8	20,495,971	8.3
資本剰余金	247,791,414	1.8	247,791,414	1.8	0	0.0
国庫補助金	225,366,138	1.7	225,366,138	1.6	0	0.0
工事負担金	1,678,036	0.0	1,678,036	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	20,747,240	0.2	20,747,240	0.2	0	0.0
利益剰余金	20,495,971	0.2	0	0.0	20,495,971	100.0
繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	20,495,971	0.2	0	0.0	20,495,971	100.0
資 本 合 計	483,177,463	3.5	679,209,069	5.0	△ 196,031,606	△ 28.9
負債・資本合計	13,626,173,927	100.0	13,665,672,007	100.0	△ 39,498,080	△ 0.3

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度における資金の増減額を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表し、企業全体の期首の資金と期末の資金の増減を表すもの。この表により企業の財務状態を把握することが可能になる。

① キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円)

区 分	令和5年度	セグメント別	
		公共下水道	農業集落排水
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益(△は当年度純損失)	20,495,971	15,561,615	4,934,356
減価償却費	439,834,954	340,243,590	99,591,364
固定資産除却費	36,125,191	0	36,125,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181,500	131,000	50,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,464,000	2,882,000	582,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,229,000	2,229,000	0
長期前受金戻入額	△ 470,708,716	△ 335,743,023	△ 134,965,693
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	71,526,573	55,219,357	16,307,216
業務活動未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,294,114	△ 20,694,158	△ 10,599,956
業務活動未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,874,368	△ 468,711	△ 7,405,657
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払消費税の増減額 (△は増加)	421,700	0	421,700
預り金の増減額 (△は減少)	7,827,140	7,822,150	4,990
仮受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 559,860	△ 559,860	0
小 計	71,668,971	66,622,960	5,046,011
受取利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 71,526,573	△ 55,219,357	△ 16,307,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,398	11,403,603	△ 11,261,205
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 464,852,070	△ 260,004,033	△ 204,848,037
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,522,200	△ 204,600	△ 47,317,600
投資活動未払金の増減額 (△は減少)	39,006,800	38,996,800	10,000
工事前払金の増減額 (△は増加)	△ 112,040,000	△ 112,040,000	0
国庫補助金等による収入	202,245,456	129,518,183	72,727,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	243,505,198	159,963,262	83,541,936
他会計負担金による収入	1,419,979	1,419,979	0
工事負担金等による収入	56,617,025	8,195,386	48,421,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,619,812	△ 34,155,023	△ 47,464,789
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	376,100,000	279,100,000	97,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 319,239,885	△ 222,797,949	△ 96,441,936
財務活動未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
財務活動未払金の増減額 (△は減少)	28,597,070	28,597,070	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,457,185	84,899,121	558,064
資金に係る換算差額	0	0	—
資金増減額	3,979,771	62,147,701	△ 58,167,930
資金期首残高	438,601,041	279,010,755	159,590,286
資金期末残高	442,580,812	341,158,456	101,422,356

(4) 施設・業務の状況

①施設の状況

項 目	令和5年度末	事業別				
		公共	特環	農集	小規模	個別
処 理 施 設 箇所	144	2	1	2	1	138
管 渠 延 長 (m)	129,386	64,711	8,213	56,157	305	—
全 体 計 画 区 域 面 積 (ha)	11,726	685	31	111	1	10,898
認 可 計 画 区 域 面 積 (ha)	11,380	339	31	111	1	10,898
排 水 区 域 面 積 (ha)	11,258	217	31	111	1	10,898
処 理 区 域 整 備 率 (%)	98.9	63.9	100.0	100.0	100.0	100.0

②業務の状況

項 目		令和5年度末	事業別				
			公共	特環	農集	小規模	個別
行 政 区 域 内 人 口 (人)		21,464	21,464	21,464	21,464	21,464	21,464
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (人)		19,495	14,196	633	4,190	90	386
処 理 区 域 内 普 及 人 口 (人)		8,519	5,881	633	1,700	35	270
接 続 人 口 (人)		5,673	3,298	501	1,569	35	270
普 及 率	処 理 人 口 普 及 率 (%)	43.70	41.43	100.00	40.57	38.89	69.95
	接 続 率 (%)	66.59	56.08	79.15	92.29	100.00	100.00
計 画 区 域 内 戸 数 (戸)		8,983	7,186	385	1,255	19	138
処 理 区 域 内 戸 数 (戸)		3,999	2,296	385	1,161	19	138
接 続 戸 数 (戸)		2,649	1,221	294	977	19	138
普 及 率	処 理 人 口 普 及 率 (%)	44.52	31.95	100.00	92.51	100.00	100.00
	接 続 率 (%)	66.24	53.18	76.36	84.15	100.00	100.00
年 間 総 処 理 水 量 (m³)		747,424	488,679	56,145	174,818	2,867	24,915
	1 日 平 均 処 理 水 量 (m³/日)	2,042	1,335	153	478	8	68
年 間 総 有 収 水 量 (m³)		709,018	463,208	63,936	154,092	2,867	24,915
	1 日 平 均 有 収 水 量 (m³/日)	1,937	1,266	175	421	8	68
有 収 率 (%)		94.86	94.79	113.88	88.14	100.00	100.00
年 間 汚 泥 処 分 量 (m³)		1,150	363	—	787	—	—

(5) 経営指標

① 事業の概況

項 目		単位	令和5年度 決 算 値	計 算 式
普 及 率		%	39.69	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率		%	66.59	$\frac{\text{現在接続人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
平 均 有 収 水 量		ℓ	342	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在接続人口}}$

② 施設の効率性

項 目		単位	令和5年度 決 算 値	計 算 式
施 設 利 用 率		%	39.84	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
有 収 率		%	94.86	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

③ 財務の状況

項 目		単位	令和5年度 決 算 値	計 算 式
流動性	流 動 比 率	%	148.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	122.93	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
安全性	資 本 構 成 比 率	%	52.28	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	98.36	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

④ 経営の効率性

項 目		単位	令和5年度 決 算 値	計 算 式
収 益 性	総 収 支 比 率	%	102.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	103.51	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	19.75	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
繰入金比率 (収益的収入分)		%	17.79	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
繰入金比率 (資本的収入分)		%	26.68	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
経 費 回 収 率		%	60.40	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価		円	340.63	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
生産性	職 員 1 人 当 たり 接 続 人 口	人	1,891	$\frac{\text{現在接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 たり 使 用 料 収 益	千円	48,621	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
占使用する 料 収 割 益 合 に	企 業 債 償 還 額 対 使 用 料 収 益 比 率	%	218.86	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対 使 用 料 収 益 比 率	%	49.04	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 使 用 料 収 益 比 率	%	18.48	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	減 価 償 却 費 対 使 用 料 収 益 比 率	%	301.54	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収益}} \times 100$

